

## 書評と紹介

新倉貴仁著

### 『「能率」の共同体——近代日本のミドルクラスとナショナリズム』



評者：佐藤 成基

#### 「文化」のナショナリズム」というナショナリズム——本書の課題

何をもって「日本のナショナリズム」と呼ぶのか。現在「日本のナショナリズム」という括り方で、様々な現象が論じられるようになっていく。

一時代前であれば、「日本のナショナリズム」と言えば戦前の国体明徴運動や二・二六事件の青年将校に代表されるような「超国家主義」的な運動であり、日本を破滅的な戦争に導いた狂信的なイデオロギーと見なすのが一般的であった。また、それとの関連で、現代において戦前への回帰を志向する「右翼的」な主義主張をナショナリズムと呼ぶことも多かった。もちろん、これらの「ナショナリズム」のもつ重要性が失われたというわけではない。しかしながら近年、欧米発のナショナリズム研究が広く知られ、世界各地でナショナリズム研究が盛んになってくると、日本のナショナリズムは「超国家主義」や「右翼」に限定されないものとして、様々なアプローチから議論されるようになった。

例えば、吉野耕作は『文化ナショナリズムの社会学』（1997年）のなかで、1970年代に流行した日本人が日本人をユニークなものとして語る「日本文化論」を日本の「文化ナショナリズム」として論じた。小熊英二は『民主と愛国』（2002年）のなかで、戦後から1970年代初頭にかけてのリベラルないし革新系の知識人の言論を検討しながら、戦後民主主義とナショナリズムとの関連性を考察した。ケネス・ルオフは『紀元二千六百年』（2010年）のなかで、これまで戦争に向かう「暗い」時代として見なされてきた1930年代後半において、出版、観光などの大衆消費ブームがナショナリズムと結びついていたことを明らかにした。また、山之内靖らは、ナショナリズムという言葉が明示的には用いていないものの、「総力戦体制」という言葉で戦中から戦後の日本社会の国民的組織化における連続性を明らかにしようとした。

このような一連の研究は、日本のナショナリズムが多様な観点から分析できる可能性を表しているとともに、ナショナリズムが日本近代の様々な局面と深く関連していることを示すのであろう。

そのようななか、昨年出版された新倉貴仁の新作『「能率」の共同体——近代日本のミドルクラスとナショナリズム』は、また新たな視点から日本のナショナリズムにアプローチした野心的な研究である。この書は、従来左右両派の研究者から日本のナショナリズムの根幹と見なされてきた天皇（制）には全く触れることがない。「文化」という言葉は使われているものの、これまで多くの論者が注目してきた日本民族や日本文化のユニークさ優越性をめぐる（一般的な意味での）「文化ナショナリズム」的な思

想や言論についても、この書のなかではほとんど論じられていない。さらには近年注目されることの多い第二次大戦時の動員や敗戦をめぐる集合的記憶も、ここではあまり重要な役割を演じてない。つまりこの書は、われわれが一般に「日本のナショナリズム」という言葉で連想するような現象や問題をほとんど扱っていないのである。

では、本書で扱われている「ナショナリズム」とはいったい何なのであろうか。著者によれば、本書が解明を目指している対象は「第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズム」である。それでは、その「文化」のナショナリズムとは何なのか。本書を理解するためには、何よりもまずこの概念について明確にしておく必要がある。

「文化」のナショナリズム」とはその語が示す通り、「文化」の概念を基軸にしたナショナリズムである。著者は第一次大戦後（1920年代）から高度経済成長期（1960年代）にかけて、この「文化」のナショナリズムと呼ばれるナショナリズムが繰り返し語られていたことに注目する。だが、ここで言う「文化」は、現在われわれが使い馴れている「文化」概念とは異なったものである。この「文化」とは「人格の陶冶」「人間性の育成」とでも言い換えることの可能な動詞形概念であり、英語の“cultivation”やドイツ語の“kultivieren”に相当する（原義では「耕す」という意味である）。このような意味での「文化」が、1920年代の日本で広く用いられるようになっていた。さらにこの「文化」概念は「国民」<sup>ネーション</sup>の概念と結びつき、「国民の生産性」や「国民生活の能率」を高め、「国民思想の独立」を目指そうという言論が広がった。このような「国民」<sup>ネーション</sup>をめぐる語りのパターンが、著者の言う「文化」のナショナリズムにあたる。

「文化」のナショナリズム」は、日本で重化学工業化と都市化が進んだ1920年代に出現し、産業化の不均等な発展がもたらす二重構造を克服しつつ日本社会を「能率」の共同体として組織化していくことを目指した一連の言論であり、1960年代の高度経済成長期まで形を変えて繰り返された。その担い手は、産業化とともに拡大した都市のミドルクラスであった。

著者のまとめに従うならば、「文化」のナショナリズム」は①「文化」の概念を基軸にし、②主体的な個人＝人格の確立を訴え、③ナショナリズムとデモクラシーとの結合を主張し、④ナショナリズムについての肯定的な言及を基調とし、⑤社会変革を志向する立場から発信されるものとされる（7頁）。著者は本書のなかで、様々の思想家や政策の言論に繰り返し形を変えて現れる「文化」のナショナリズム」を検討しながら、それらの言論をとりまく社会の諸条件を探っていくのである。

## 「文化」のナショナリズム」の発生から衰退へ——本書の構成

まず第一章「量の技術と文化の時代——一九二〇年代」は、第一次大戦後の重化学工業化によって大規模に組織化された大量生産型の産業構造への転換が始まり、欧州をモデルにした「総力戦」構想が語られるようになるなか、黎明会や新人会に集い、あるいは大正教養主義に傾倒するような若い知識人たちの間で、「人格の改造」という意味での「文化」概念が広く用いられるような状況について論じる。そのような1920年代の「文化主義」が「国民」の概念と結びつき、「日本の文化の進歩」や「国民思想の真正な独立」を訴え、「国民」の改造を目指すような言論が繰り返されるようになる。これが「文化」のナショナリズム」の発生である。

それに続く第二章「ネーションをエンジニアリングする——一九三〇年代」では、都市化により新たな都市ミドルクラスが増加し、他方で都市と農村との格差が拡大するなか、都市と農村、資本家と労働者などの「二重構造」の解消を目指して展開される様々な言論が紹介されている。例えば、赤松克麿や佐野学などによる「一国社会主義」的な改造を唱える思想や、革新官僚たちによる「フォード主義」的で「ニュー・ディール」的な統制と開発による国家改造構想がそのなかに含まれる。著者によれば、それらの思想に共通してみられるのは「国民」の生産能率や「消費能力」の向上に向けた「エンジニアリング」への関心であり、そこでもやはり「自然」なものをより合理的なものに改造する力としての「文化」の概念が、基底的原理として表明されている。そのような文化主義の原理はまた、戸坂潤の大衆「組織化」論や三木清の「国民性改造」論等の批判的知識人の思想でも重要な役割を果たしているとされる。

戦後を扱った第三章「数の技術と戦後社会——一九五〇年代」では、1950年代の戦後復興期が論じられる。この時代、南原繁、矢内原忠男ら戦前の文化主義者たちや丸山眞男、石母田正ら「戦後」知識人の思想によってナショナリズムとデモクラシーの結合を説く言論が展開された一方で、官僚によって国土の総合的な「開発」が計画され、経済界ではオートメーション、電子計算機、原子力などの技術を用いた経営管理と生産が実行されるようになった。そこに共通するのは、やはり「国民」の「自立」や「生産性の向上」を志向する「文化」のナショナリズムであった。また、団地の建設と大衆消費財の普及が進むと、その結果として「大衆社会」が「組織化」の対象として論じられるようになる。

第四章「マイホームをマネジメントする——

一九六〇年代」は、安保闘争後の高度経済成長期において福祉国家化、消費社会化、大衆社会化が進むなか、左翼・リベラル系知識人と官僚・経済界の双方における「文化」のナショナリズムが論じられる。例えば前者においては、構造改革派による「国民諸階層の生活向上」や小田実による「理性的・現実的」な「新しいナショナリズム」の提起など、社会変革に志向したネーション（国民・民族）の改造が語られている。後者においては、全国総合開発計画（1962年）に代表されるような工業、交通、住宅、都市全般にわたる総合的な国土開発計画、情報技術を用いた労働管理や家庭生活の「マネジメント」が推進された。そこにもまた、人間の「所与」を改変しようという「文化」の原理を見いだすことができるのである。

終章「ネーションなきナショナリズムの時代に」では、高度経済成長が終わりを迎える1970年代、「文化」のナショナリズムは衰退に向かったと論じられている。その理由として、日本社会が「一億総中流」の時代に入り、都市と農村の格差（「二重構造」）が縮小したこと、産業技術が「量 mass」を対象とするものから「数 digit」を対象とするものに変化したことが挙げられている。その結果日本は「ネーションなきナショナリズムの時代」に入り、「ネーションという共同体への深い関与をもたないナショナリズムのかたち」が現れる（251頁）ようになったとされる。1970年代に現れた「文化ナショナリズム」や「右傾化」として語られているような現代のナショナリズムなどがその例である。

ナショナリズムとしての「文化」のナショナリズム——若干の批判的検討

本書の最大の意義は、1920年代から1960年代にかけての思想家の言論と官僚・経済界の政

策的言論を幅広く渉猟しながら、装いを変えつつも繰り返し出現したナショナリズムのパターンを「文化」のナショナリズム」として抽出したところにある。著者はそれをこの時代の「産業技術の相関項」(203頁)であると捉える。第二次大戦を間に挟んだ約50年間、日本は大規模に(「フォード主義」的に)に組織化された産業資本主義国へと発展したが、「国民」への想像力もまた生産・管理技術の能率化、消費生活の合理化、「人間性の改造」などといった「文化」(=「所与」を改変すること)への関心と深く結びついていたのである。このような「文化」のナショナリズムは、伝統への回帰(「自然」や「所与」への回帰)を目指すものと捉える一般的な理解におけるナショナリズムとは対極的なものである。

このような本書の議論は極めて新鮮で刺激的なものである。しかしながら、これをナショナリズムの研究としてみた場合、検証や考察がやや不足している面も否定できない。

第一に「文化」のナショナリズムは、いかにナショナリズムとしての社会的・政治的作用を果たしていたのだろうか。ナショナリズムがナショナリズムとして問題にされるのは、「ネーション」という概念がそこで想定される「ネーション」のメンバーの帰属感情を喚起し、「ネーション」という名において彼らの意志や行動を動員するところにある。ロジャース・ブルーベイカーの言葉を借りるならば、ナショナリズムとは「人々の忠誠心、関心、連帯に関わる主張」であり、そこで「ネーション」概念は「世界を変え、人々が自分自身を理解する方法を変え、忠誠心を動員し、エネルギーを発火させ、要求を明確化するために用いられる」(『帰属の政治——移民・シティズンシップ・国民国家』[佐藤成基ほか訳、明石書店、2016年]、66-67頁)ものである。あるいは、本書の著者

新倉自身の言葉を用いるならば、「ナショナリズムは、現代を生きる人々の生と死に深く関わり、ときに人々を強烈に引きつけ、しばりつける」(2頁)ものなのである。では、本書が論じている「文化」のナショナリズムは、いかに人々を「引きつけ、しばりつけた」のであろうか。もちろん、ナショナリズムは様々な文脈において、様々な政治的ないし社会的な関心の下に用いられる。本書の場合、それは「デモクラシー」の確立であったり、「国民の生産性」向上であったり、国内の「二重構造」の解消であったり、あるいは戦争に向けた総動員であったりする。しかし、各時代の各文脈において思想家や政策担当者によって語られていた「文化」のナショナリズムはいかに作用していたのか。いかに人々の世界理解を変え、感情を喚起し、人々の行動を動員していたのか。評者の見る限り、その点に関する本書での分析は不十分と言わざるをえない。

たしかに本書のように知識人や官僚の言論を取り上げる場合、ナショナリズムの作用に関する検証は難しい。しかし「文化」のナショナリズムがいかに(ベネディクト・アンダーソンの言う)「深い水平的な同志愛」への想像力を喚起していたのかに関する考察はあってもよかったのではないか。「能率」の共同体は、いかに「国民」への帰属や同一化を可能にしたのか。これまでのナショナリズム研究によれば、ネーションへの帰属感覚は共通の歴史的記憶やその文化的表象に対する信念から生まれる。日本であれば、それは皇室の歴史や敗戦の記憶が重要になる。じっさい日本では、これらの歴史・記憶がネーションを表象するものとしてシンボリックに使用・濫用されてきた。しかし「能率」という近代的で「エスノ文化的」にはほぼニュートラルな概念がいかにナショナルな帰属や連帯に結びついていたのか。「能率」への想

像力がいかに都市と農村の「二重構造」を超えた（著者の言葉を借りれば「中間」の）「共同体」を可能にしたのか。そのメカニズムについて知りたいところである。

また、アンダーソンによればネーションは「限定されたもの」として想像される。では、「能率」の共同体としてのネーションはいかに「限定」されているのか。皇室の歴史や敗戦の歴史に従って想像される日本のネーションは自ずと「限定」されているが、「能率」はどうか。「非能率的」なものが除外されていたのか。アイヌや沖縄、台湾や朝鮮など、皇室の歴史に基づく共同体からは除外された（あるいは周辺化された）人々は、「能率」の共同体には帰属しえたのか。このような「境界」をめぐる問題も、本書では十分に考察されていない。

第二に、本書では国家そのものの役割が明示的に問われていない。著者は産業社会のフォード主義的な組織化に注目しているが、総力戦への動員を除けば、国家の果たしていた役割についてはほとんど議論していない。しかし、中野剛志が『富国と強兵——地政経済学序説』（東洋経済新報社、2016年）のなかで明らかにしているように、高度に組織化された産業資本主義の形成にとって、平時においてもまた国家の役割は重要である。欧米では1880年代以後重化学工業化が進むと、国家はより積極的な経済政策を通じて産業や労働、技術革新などへの介入の度合いを深めていく。中野が地理学者ハルフォード・マッキンダーの経済思想を介して論じるように、そこでは技術や経営における専門知識を有する有用な人材の育成、労働時間・衛生・安全基準などの規制による社会改良、生産性の上がる分業と協業を可能にする社会組織化など「国民的効率」が重要な課題とされていたのである。

また、このような国家による経済介入の深化は、マイケル・マンの言う「インフラストラクチャー的権力」の発達を伴っている。「インフラストラクチャー的権力」とは、国家が「その決定をロジスティックスの面で実行に移す能力」であり、市民との相互作用を通じて社会生活を調整する「社会を「通じた力」」のことである（『ソーシャル・パワー：社会的〈力〉の世界歴史Ⅱ』上〔森本醇・君塚直隆訳、NTT出版、2005年〕66頁）。国家のインフラストラクチャー的権力は、中央から放射状に広がった諸制度を介して規制や監督、助言や誘導、保護や振興などを通じて社会生活に介入していく。このよう過程を通じて社会生活の「国家帰属化」が進み、「国民社会」や「国民経済」の枠組みが強化されていくのである。

中野が論じるのは欧米の事例であるが、日本でもまた経済の効率的組織化に対する関心は1920年代に現れていた。そこではまた、工場法の施行（1916年）や内務省社会局の設置（1920年）にみられるように、国家の「社会」への介入も進んだ。1920年代にはすでに「国民」を単位にして「能率」や「文化」について考えることが自明となっていたことの背景には（すなわち「文化」のナショナルリズムが発生したことの背景には）、マンの言う社会の「国家帰属化」があったと考えることもできる。また、そのような観点から、本書で検討の対象となっている知識人の思想と官僚・経済界の政策論とを関連づけることも可能なのではないか。

第三に、本書の終結部分における「文化」のナショナルリズムの衰退の理由について十分な説明がなされていない。終章で著者は、都市と農村との「二重構造」の解消と産業技術の変化を挙げていた。前者の要因について著者は、「文化」のナショナルリズムが「二重構造のあいだ」での想像力を基盤としていたからである

とされ (245 頁), 後者の要因については, その変化が「ネーションという想像の共同体を支える諸条件」を「ほどいた」(251 頁) からであるとされている。しかし, どちらも説明が抽象的で説得力に欠ける。また, 「文化」のナショナリズム」を産業資本主義の論理との関連性から捉える本書の議論の流れから言えば, やはり組織化されたフォード主義的産業資本主義が終わったことと大きく関連していると見る方が筋が通っていると言える。「量 mass から数 digit へ」の変化はこのこととも関係しているのだろうが, それを「文化」のナショナリズム」の衰退に導いた過程についてのさらに実証的な考察へと発展させる必要がある。それはまた, なぜ「文化」のナショナリズム」の時代に, 「国民」が想像の共同体として「実定性」(245 頁) をもっていたのかを明らかにする上でも重要であろう。もっとも, それは今後の研究で明らかにされる点なのかもしれない。

以上, 問題点を 3 点に分けて指摘したが, に

もかわらず, 本書が「文化」のナショナリズム」という観点から日本のナショナリズム研究に全く新しい地平を切り開いたことの意義は高く評価されるべきである。この特異で馴染みにくい(と思われる)ナショナリズムの規定には, その時期区分も含め, 違和感を感じる者が少なくはないかもしれない。しかし, そのような著者の概念規定をどう受け取るにせよ, 本書は日本のナショナリズム研究における「問題作」として参照されるべき重要な研究業績である。

著者が「文化」のナショナリズム」以後の, 「ネーションなきナショナリズムの時代」のナショナリズムについてどのように論じていくのかについても興味を惹かれる。著者の今後の研究に期待したい。

(新倉貴仁著『「能率」の共同体——近代日本のミドルクラスとナショナリズム』岩波書店, 2017 年 2 月, vii + 319 + 18 頁, 定価 3,300 円 + 税)

(さとう・しげき 法政大学社会学部教授)

〒101-0091 東京都千代田区神田神保町2-17/Tel:03-3265-6811  
<http://www.yuhikaku.co.jp/>  
(表示価格は税別。消費税込みの金額が定価です。)

●図書目録送呈●

**有斐閣** 出版案内

井手英策・宇野重規・坂井豊貴・松沢裕作著  
 ●未来を語るために 日本社会を12のキーワードから解きほぐし、未来への方向性を示す。「反知性主義」が幅をきかせる時代に、きちんと考え、将来を語り合うための土台となる「大人のための教科書」!

**大人のための社会科学**

一五〇〇円

**戦後社会保障の証言**

菅沼隆・土田武史・岩永理恵・田中聡一郎編◎厚生官僚120時間オラルヒストリー 社会保障制度の成立と展開に関する重要なトピックについて、厚生省の官僚にインタビューを行い、その証言を収録・解説。

予価五四〇〇円

**解雇規制を問い直す**

大内伸哉・川口大同編◎金銭解決の制度設計 日本型雇用システムが変容する中で、それを前提に構築されてきた解雇規制の維持が、本当に望ましいことなのか? 理論・実証分析に基づく改革案を提示する。

二八〇〇円

**経 済 史**

小野塚知二著◎いまを知り、未来を生きるために 経済はなぜ成長するのかといった問いを入口に、経済が今後も成長し続けること、また成長のない資本主義は可能か、といった出口の問いに向けて歴史を俯瞰する。

四〇〇〇円

**ジェンダーの政治経済学**

原 伸子著◎福祉国家・市場・家族  
 ベック「新家庭経済学」における女性労働の分析とその後のフェミニスト経済学の発展を丹念に追ひ、さらに社会的ケアの理論的分析、福祉国家におけるワーク・ライフ・バランスや家族政策等ジェンダー政策の精査を行う。

A5判 三九〇〇円

ジェンダーの政治経済学

原 伸子



ジェンダーの政治経済学と政策を問う

# 大原社会問題研究所雑誌

## 714 2018.4

### 【特集】第30回国際労働問題シンポジウム

#### 仕事の未来とグリーン・ジョブ

特集にあたって	藤原千沙	1
2017年のILO総会について	田口晶子	2
ILOの取組み	佐々木聡	5
政府の取組み	吉村紀一郎	10
労働者側の取組み	小熊 栄	15
使用者側の取組み	森田清隆	24
地域再生のためのグリーン・ジョブ	西城戸誠	30
環境規制と地球環境問題について	伊藤 康	40
パネルディスカッション		48
参考資料		51

### ■書評と紹介

新倉貴仁著『「能率」の共同体』	佐藤成基	65
玉井金五・杉田菜穂著『日本における社会改良主義の近現代像』	富江直子	71
社会・労働関係文献月録		76
『大原社会問題研究所雑誌』2017年度総目次		79
所 報 2017年12月		84

発 行／法政大学大原社会問題研究所

発売所／法政大学出版局 3330-55001-7710

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-17-1

TEL 03(5214)5540

郵便振替口座 00160-6-95814